北海道畑作の所得と農地資本利得

伊藤　繁[1]

（受理：1994年11月30日）

Current income and capital gain of land in upland farming sector in Hokkaido

Shigeru, ITO[1]

摘　　要

北海道畑作の農業調整の過程を所得面，資産面から検討するため，畑作所得と農地資本利得の推計を行った。畑作所得は1980年まで加速的に成長したが，73年までは規模拡大と生産性の向上が所得成長の要因であった。そしてこの間に，産業間の所得格差は解消された。74年以降，支持価格の大幅な上昇は交易条件を改善させ，勤労者の所得水準を大幅に上回るほどに畑作所得を上昇させた。このことは農地資本利得についても同様で，年平均の資本利得は74年以降9倍に上昇した。70年代後半は，所得と資産価値の上昇によって，農家の資金調達力を高めたであろう。この時期の機械化の進展は，こうした条件によって支えられた。しかし，その後の所得と資産価値は低下傾向をたどっている。近年の生産性の向上も，こうした傾向に歯止めをかけるものとはなっていない。すでに始まっている農家の規模間格差の拡大は，さらに進行するものと考えられる。

キーワード　：　農業調整，所得格差，畑作所得，農地資本利得，支持価格，交易条件

1．はじめに

北海道の畑作は，ここ30年の間に大きく変貌した。農業構造の改善による産業間の所得格差の是正を意図した基本法農政のもとで，畑作地帯は労働市場の変化にドラスティクな対応を示しつつ，みずからも構造を変えてきた。すなわち，大幅な離農と離農跡地による規模拡大に加え，機械化や栽培技術の進歩によって，調整と同時に成長を遂げてきたわけである。「基本法農政の優等生」といわれる所以である。しかし安定成長期を迎えると，冷え込んだ労働市場に呼応して離農も規模拡大も大幅に鈍化するようになる。

畑作に生じた大きな変化はこれだけではない。高度成長期において注意すべき点は，畑作には構造政策に関する補助金の恩恵はあるものの，価格政策の恩恵はあまり受けてこなかったことである。つまり，高米価政策に対して，畑作物の支持価格の上昇率が低く抑えられ，そのような条件のもとでの調整と成長であった

[1]帯広畜産大学畜産管理学科畜産資源経済学講座　〒080　北海道帯広市稲田町

[1]Laboratory of Agricultural Policy and Resource Economics, Department of Animal Production and Agricultural Economics, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, Obihiro, Hokkaido 080 Japan.

のである。

しかし1974年以降，このような条件は変化する。前年の穀物ショックを受けて，政府は輸入依存度の高い畑作物の増産を図るべく，奨励金を含めた支持価格の引き上げを行うようになる。畑作物の支持価格は米価より上昇率が高くなったのである。けれども，こうした支持価格の上昇も長くは続かなかった。1970年代になると，すでに畑作物の需要の伸びも鈍化していたし，また安い代替原料の進出によって，市場の需給条件は畑作物に厳しいものになっていたのである。そのため，急上昇した畑作物の支持価格も1981年以降は横ばいとなり，85年からは農業団体による計画生産を余儀なくされる。そして，この頃から畑作農家の負債問題も目立ち始めるようになるわけである。農業構造改善の進んだ北海道畑作も，その後の道のりは順調なものではなかったのである。

本稿では，このような畑作の調整過程を，所得と資産の側面から検討してみたい。つまり，調整が促進された時期もあれば抑制的な時期もあったわけで，そうしたなかで畑作農家の所得水準は他産業と較べてどうなったのだろうか。また，こうした調整過程は，当然要素市場にも影響するが，その結果，農家の資産はどのように変化したのだろうか。この点をとくに農地の資本利得(キャピタル・ゲイン)に注目して検討する。府県では，兼業化という形態のいわば自主的な調整によって産業間の所得格差を克服してきたとみられるが，専業地帯ではどうであったか，というのがここでの課題である。これは今後の農業調整のあり方を探るうえで，不可欠の視点であると考えられる。このような視点からの研究は日本ではきわめて少なく，とくに農地資本利得にかんするものは，増井氏による1966－68年について全国の経済地帯別の推計があるだけである[1)]。

以下では，まず畑作の調整過程を確認し，次いで畑作所得と農地資本利得の推計を行い，最後に結論と含意を述べる。

2 畑作の調整過程

北海道畑作は土地利用型農業の一つの典型である。とりわけ，十勝の畑作がそうである。表1は，十勝に

表1．十勝畑作地帯の農家戸数・畑耕地規模・規模分布：1960－90年

単位：戸，ha，%

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
－実数－							
農家戸数							
十勝中央部	14,736	12,839	10,767	8,612	7,961	7,536	6,942
芽室町S地区A	291	273	223	198	192	187	178
芽室町S地区B	151	151	151	151	151	151	151
一戸当たり畑耕地面積							
十勝中央部	9.4	11.1	13.1	17.1	19.4	21.4	23.5
芽室町S地区A	12.8	13.9	16.8	18.8	19.8	20.6	21.5
芽室町S地区B	13.7	15.1	17.6	19.6	20.6	21.2	21.4
総作付面積の変動係数							
芽室町S地区A	32.1	32.1	28.3	26.9	26.7	26.8	29.9
芽室町S地区B	28.3	26.1	23.1	22.2	21.8	23.7	31.1
－指数－							
農家戸数							
十勝中央部	100.0	87.1	73.1	58.4	54.0	51.1	47.1
芽室町S地区A	100.0	93.8	76.6	68.0	66.0	64.3	61.2
一戸当たり畑耕地面積							
十勝中央部	100.0	118.4	139.7	181.7	206.3	228.0	250.6
芽室町S地区A	100.0	108.6	131.3	146.9	154.7	160.9	168.0
芽室町S地区B	100.0	110.2	128.5	143.1	150.4	154.7	156.2

注　：畑耕地面積は普通畑，樹園地，牧草地の合計。芽室町S地区Aは隣接する14集落，Bはそのうちの純畑作農家。十勝中央部は帯広を中心とする12市町村，変動係数は農家ごとの総作付面積から求めたもの。

資料：農林水産省統計情報部『世界農林業センサス』，農林水産省北海道統計情報事務所『北海道農林水産統計年報』。

おける30年間の農家戸数，畑耕地規模，規模分布の推移を示している。かって十勝では豆単作化農業が支配的であったが，農業調整の過程で山麓・沿岸部は酪農に特化するようになった。そこで，畑作の動向をより鮮明にするために，帯広を中心とする12市町村（十勝中央部）を観察の対象とした。

十勝中央部の農家戸数は，1960年の14.7千戸から75年8.6千戸，そして90年には6.9千戸に減少した。高度成長期に大きく減少し，安定成長期には減少のペースが鈍化したことが明らかである。また，農家一戸当たり畑耕地面積の推移も，農家戸数の動向とほぼ同様である。しかし，中央部とはいえ少なからぬ酪農家が含まれているので，純畑作地帯である芽室町S地区をみてみよう。この地区は隣接する14集落からなり，すべて乾性火山灰土壌の地区である。S地区のAは，その地区の全農家数についてのものである。農家数の減少数は，若干の転入や法人化による異動はあるものの，ほぼ離農戸数とみてよい。S地区Aの農家戸数や農家一戸当たり畑耕地面積の推移も，中央部の動向とほぼ同様だが，75年以降の規模拡大の鈍化はさらに著しい。

S地区Bは，Aのうち途中で酪農に転換した農家を除いた純畑作農家だけのグループである。151戸あるが，すべて，30年間畑作一筋で営農してきた同一農家である[2]。畑作農家の動向をみるためには，このグループに注目するのが適当であろう。S地区Bに関し注目すべき点は，総作付面積の変動係数の動向である。農家間の経営規模の格差は，高度成長期には見事に縮小している。小規模農家の離農とその離農跡地が残存農家のなかの比較的小規模層に移転したことによって（農地等適正移動対策）[3]，農家間の格差は縮小したのである。しかし，1980年代になると様相は一変する。変動係数は増加して，1990年には60年の水準を上回るようになる。1975年以降，農家の平均耕地規模では動きが沈静化しているようにみえるけれども，規模間格差は大きく拡大している，というのが最近の特徴なのである。

次に価格面，生産面についてみておこう。表2には，価格支持のある小麦，大豆，てんさい，ばれいしょ（でん粉原料用，以下同じ）の価格指数の推移を示している。その動向は三つの時期に区分できる。1965－73年は，高米価政策のもとで畑作物の価格が米価よりも低率で上昇した時期である。1973－81年は，穀物ショックの後畑作物の自給率の回復を図るべく，支持価格が奨励金を含めて米価を上回るペースで上昇した時期である。しかし，過剰問題が顕在化した1981年以降，畑作物価格は横ばいから低下に転じるようになる。

生産面については，筆者の推計した総生産指数，総合投入指数，総合生産性指数によって，25年間の動向を整理してみよう[4]。これらの指標は，いずれも小豆，大豆，いんげん，小麦，てんさい，ばれいしょに関する投入と産出を集計したものである。総生産指数は25年間に2倍に増加した。1986年までほぼ一貫して増加

表2．畑作物価格と生産・投入・生産性指数：1965－92年

	畑作物価格指数	総生産指数	総合投入指数	総合生産性指数
1965	100.0	100.0	100.0	100.0
1966	104.9	102.4	101.6	100.8
1967	109.2	115.5	101.9	113.3
1968	113.5	119.9	99.3	120.7
1969	116.9	127.0	96.8	131.2
1970	121.8	128.7	93.7	137.4
1971	127.4	133.3	92.2	144.6
1972	131.7	131.6	89.2	147.4
1973	143.9	126.1	89.6	140.7
1974	234.5	132.9	90.9	146.2
1975	253.6	130.4	92.8	140.6
1976	273.3	132.6	95.4	138.9
1977	291.6	145.2	100.3	144.8
1978	297.4	153.9	103.7	148.3
1979	306.3	150.7	109.2	137.9
1980	329.3	163.3	115.6	141.3
1981	338.6	152.2	121.8	125.0
1982	338.6	156.2	127.7	122.3
1983	339.1	166.2	132.6	125.3
1984	339.1	179.9	135.9	132.4
1985	337.9	179.3	137.7	130.3
1986	332.1	197.5	138.7	142.3
1987	314.8	196.7	137.5	143.1
1988	299.8	198.6	136.4	145.7
1989	295.9	200.2	132.7	150.9
1990	283.9			
1991	280.3			
1992	280.3			

注　：畑作物の価格指数は，価格支持のある小麦，大豆，てんさい，でん粉原料用ばれいしょの価格によるラスパイレス型指数。ほかの指数については本文を参照。

資料：北海道統計情報事務所『北海道農林水産統計年報（農畜産物生産費・農村物価編）』。

したが，途中70年代前半は収益性悪化によるてんさい生産の落ち込み，80年代前半は続発した大冷害のため，増加のペースは鈍化している[5]。そして近年は農業団体による計画生産を反映してほぼ同じ水準にある。

総合投入指数は，1970年代前半まで低下し，その後増加に転じている。低下の局面では，とくに労働，作付面積の減少が影響しており，それ以降の投入増加は，経常財と機械化の急速な普及を反映した農業固定資本の増加による。1970年の実質投入額を100とすると，80年には経常財152，農業固定資本252に増加し，その後は逓減的となっている。

総合生産性は，以上の結果を反映して1970年代前半まで上昇し，その後しばし停滞し，近年になってやや上昇という足取りをみせている。畑作の技術進歩は，昭和40年代がメニューにおいても革新性においても目立っていたが，総合生産性指数はそれを表しているとみてよいであろう。

以上の畑作の動向を整理したのが表3である。表3のうち，これまで触れなかった土地・労働市場について補足しておこう[6]。高度成長期の土地市場では，離農による供給増加を反映して一時は年に1万ヘクタール（十勝）を越える売買取引が行われた。しかし，安定成長期になると2千ヘクタールの水準を前後するまでに縮小した。これは労働市場の変化ともよく対応している。すなわち，十勝の有効求人倍率は，1960年代の1を越える水準から80年代前半の0.4の水準にまで落ち込んだ。しかし近年，土地の売買は依然低迷しているものの，農用地利用増進事業による賃貸借市場が成長して，年々の賃貸借設定面積が売買面積を越えるまでになってきている。畑作農家の経営規模分布の拡大がこうした賃貸借市場の成長と対応していることは，近年の畑作農業の調整が高度成長期のそれとは異なっていることを示す現象であるとみておきたい。

このような土地市場の動向のなかで，畑地価格（中畑価格）は表2にある畑作物価格とほぼおなじように推移している。1960年代前半には変化がないものの，66年頃から上昇が始まり，73年から一転して急上昇し，85年頃から横ばい，低下の傾向となっている。

3 畑作所得の推計

1）推計方法

ここで推計する畑作所得とは，典型的な畑作農家を想定し，その農家が畑作から生み出す混合所得としての農業所得を意味する。畑作における分配率の推計については今後の課題として，ここでは生産費調査による農業所得をそのまま利用することにする。推計期間は1962－90年である。この期間の代表的な畑作物は，大豆，小豆，いんげん，小麦，てんさい，ばれいしょである。そこで，これらの作物の所得を利用して，次のように畑作所得を推計する。

$$I_t = \Sigma_i \cdot A_t \cdot F_t \cdot S_{t,i} \cdot I_{t,i}$$

I_t：t年の畑作所得
A_t：t年の総作付面積

表3 畑作の調整過程の要約

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990
支持価格	米価より低率で上昇			急上昇	横ばい		
地価	変化なし	上昇		急上昇	横ばい，低下		
賃金率	上昇			上昇鈍化			
生産	増加		やや鈍化	増加	やや鈍化		横ばい
投入	減少（労働，土地）			増加（固定資本，経常財）		上昇鈍化	
生産性	上昇（技術進歩顕著）			停滞		上昇（経常財減）	
機械化	初期導入期		急速普及期（固定資本急増）		固定資本増加逓減		
規模拡大	顕著（農地売買市場供給大幅増）			鈍化（売買市場供給大幅減）			
規模分布	縮小傾向				拡大傾向（賃貸借市場成長）		
離農	大量（労働市場需要増）			沈静化（労働市場需要減）			

F_t：t年の飼料作・緑肥以外の作付割合
$S_{t,i}$：t年i作物の作付割合
$I_{t,i}$：t年i作物の所得

A_tは十勝中央部の経営規模（表1）で代表させる。芽室町の経営規模は純畑作農家の動向をよく反映しているけれども，とくに1960年代においては比較的大規模な地区とみられるので利用しない。1960年代ではどの農家も1～2割の飼料作付があった。これは直接所得を生み出さないので，この部分を経営規模から除く必要がある。F_tには，芽室町の農業経営実態調査によるS地区の6作物作付割合を採用する。$S_{t,i}$は各畑作物の作付割合であるが，十勝全体の6作物の作付面積に対する各作物の作付割合を用いる。$I_{t,i}$には十勝管内の農産物生産費調査の所得を利用する。これは，粗収益から家族労働費を除く費用を差し引いたものである。

2）推計結果

表4は畑作所得の推計結果である。気象変動の影響を除去するため，5ヵ年移動平均値を示してある。実質額は北海道の消費者物価指数でデフレートしたものである。まず，実質額についてみてみよう。畑作所得の実質額は，1962年の211万円から，73年の472万円に増加した。この間の成長率は年率7.6%であった。その後やや加速的に増加して，1980年には870万円に達した。1973－80年間の年成長率は9.1%である。

ところが，それ以降の実質畑作所得はまったく停滞的な様相をみせている。一時650万円台にまで低下しているけれども，これはこの時期の大冷害によるものとみてよい[7]。それを考慮しても，1987年以降は減少傾向となっているのが近年の動向である。

表3とつき合わせてみると，1962－73年の畑作所得の成長には，規模拡大，生産性向上，畑作物価格の上昇の三つの要因が作用していたと考えられる。しかし，畑作物／生産資材相対価格は，この期間年率で1%程度の上昇でしかなかった。支持価格の上昇による所得への影響はきわめて小さかったのである。となると，畑作所得の成長は，ほかの二つの要因，つまり規模拡大と生産性の向上によるものとみることができる。

1973－80年間の畑作所得の成長は，規模拡大の鈍化，生産性の停滞のもとで生じた。畑作物価格はこの時期急上昇した。畑作物／生産資材相対価格もこの期間年率2.7%で上昇し，交易条件は大幅に改善した。畑作所得の成長はおもに畑作物の支持価格の上昇によるものとみてよい。1981年以降の畑作所得は減少ぎみであるが，とくに87年以降については，畑作物／生産資材相対価格が著しく悪化したこと（年率－4.7%）が強く影響している。経常財の節約による生産性の向上がみられるけれども，それとても交易条件の悪化を相殺するほどにはなっていないとみてよいであろう。

表4．畑作所得と農地資本利得：1962－90年

単位：千円／戸

	畑作所得		農地資本利得（発生額）	
	名目額	実質額	名目額	実質額
1962	521	2,108	−11	−613
1963	592	2,293	−12	−467
1964	553	2,076	−16	−379
1965	614	2,139	−128	−1,164
1966	694	2,297	88	−162
1967	899	2,892	193	350
1968	1,034	3,168	1,130	2,975
1969	1,176	3,440	−98	−920
1970	1,328	3,645	662	969
1971	1,664	4,297	−276	−1,660
1972	1,929	4,849	2,603	6,133
1973	2,097	4,724	134	−2,102
1974	2,841	5,154	2,800	669
1975	3,440	5,537	3,798	3,317
1976	4,311	6,369	1,589	−41
1977	5,506	7,556	3,358	2,476
1978	6,396	8,466	1,741	1,108
1979	6,365	8,116	5,933	6,242
1980	7,401	8,703	844	−2,413
1981	6,280	7,013	3,254	1,491
1982	6,044	6,580	1,694	710
1983	6,368	6,847	948	434
1984	6,776	7,175	335	−391
1985	6,305	6,577	−1,402	−2,210
1986	7,474	7,780	−1,444	−1,601
1987	7,552	7,900	−2,622	−2,499
1988	7,247	7,597	1,020	1,164
1989	7,364	7,589	−1,138	−2,009
1990	7,315	7,315		

注：推計方法については本文参照。農家一戸当たり。農地資本利得は発生額。実質額は北海道の消費者物価指数（1990年基準）でデフレートしたもの。

次に，畑作所得を他産業の所得と比較してみよう。まず，他産業の所得として，北海道の勤労者家計の世帯当たり実収入（家計実収入）を取り上げる。畑作所得の家計実収入に対する比率を示したのが図1である。1960年代では，畑作所得は家計実収入を下回っていた。はっきりと家計実収入を越えるようになったのは1970年代になってからである。1975年以降になると，畑作所得は家計実収入をかなり上回るようになる。しかし，1980年を境に所得比率は次第に低下する。離農が多発するなかで，畑作農家は規模拡大と生産性の向上によって家計実収入を上回る所得水準を獲得したわけである。また，支持価格の大幅な引き上げによって，畑作農家は家計実収入の倍近い水準にまで所得を高めることができた。しかし近年は，畑作所得は低下して家計実収入の水準に近づきつつある。

もっとも，畑作所得は混合所得であるから，家計実収入との比較は必ずしも厳密なものではない。そ

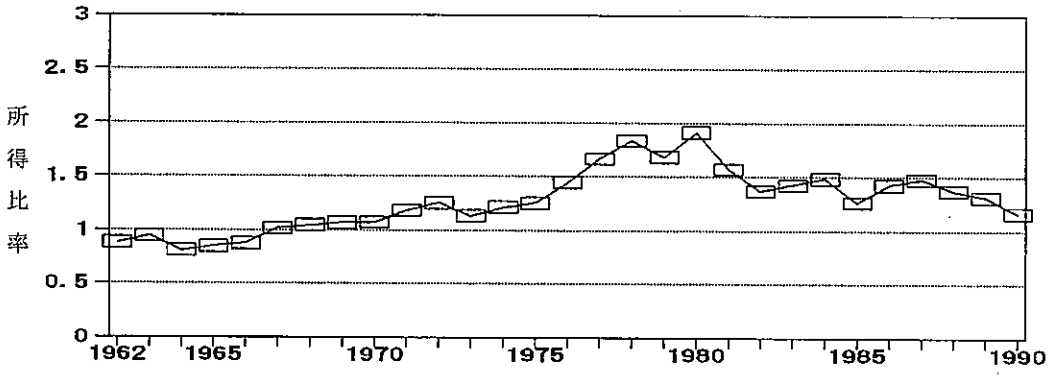
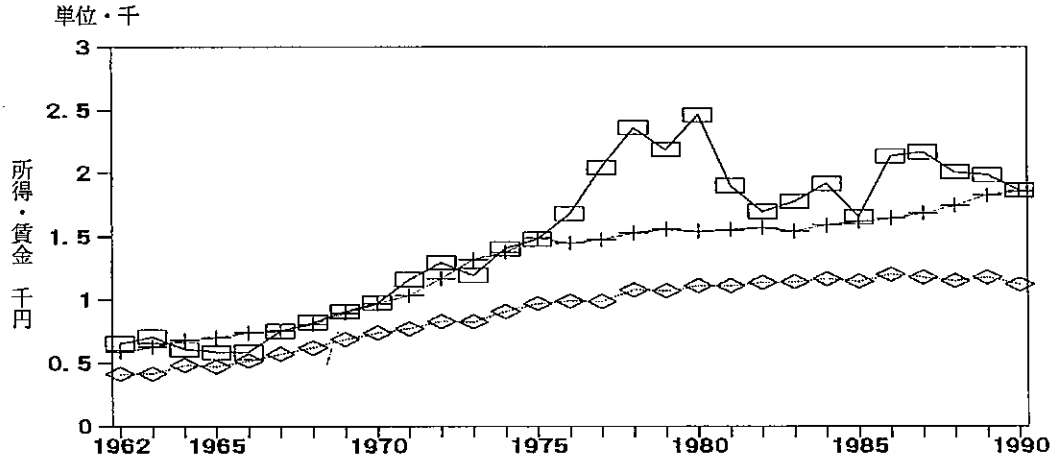


図1 畑作所得・家計実収入比率：1962－90年

注 ：畑作所得については本文を参照。家計実収入は北海道の労働者世帯の実収入（家計調査によるもの）。
資料：北海道『北海道統計書』。



□家族労働報酬 ＋常用労働者所得 ◇農村雇用賃金

図2 家族労働報酬と労働所得：1962－90年

注 ：各指標については本文を参照。いずれも北海道消費者物価指数でデフレートしたもの。
資料：帯広統計情報事務所『農産物生産費調査』，北海道『北海道統計書』。

こで,次に時間当たりの労働所得を比較してみよう。まず畑作についての労働所得として，家族労働費に経営者報酬としての利潤を加えた家族労働報酬を採用する。畑作6作物の家族労働報酬を，作付面積ウエィトで加重平均し，それを同様にして求めた投下労働時間で割って，時間当たり家族労働報酬を求める。これと比較する他産業の労働所得は，常用労働者所得である。これは常雇30人以上の事業所の常用労働者の給与額である[8]る。これを労働時間で割って，時間当たり常用労働者所得を得る。さらにもう一つの指標として，農村雇用賃金を取り上げる。農産物生産費調査における労働費算定の基礎となっているものであるが,このデータは公表されていない。ここでは，生産費調査の雇用労働費と雇用労働時間を利用して逆算した推定値を利用する。

これらの指標を比較したものが図2である。いずれも北海道の消費者物価指数でデフレートした実質値である。家族労働報酬と常用労働者所得は，いずれも農村雇用賃金をかなり上回っているが，職種の差を考慮すれば当然のことであろう。家族労働報酬と常用労働者所得は，1975年まで相前後しながらもほぼ同じ水準で上昇している。支持価格もさほど上がらず調整の進んだ時期において，両者は均衡的に推移していたのある。ところが，両者は1975年から80年にかけて大きく乖離するようになる。この時期は再三述べたように畑作物価格の急上昇期であるが,このことが両者の乖離を拡大させたわけである。その後，両者の乖離は激しく変動しながらも，再び均衡的な水準へ収束してきている。

4 農地資本利得の推計

1）推計方法

高度成長期に離農跡地による規模拡大，すなわち所有農地が大幅に拡大したこと，また，穀物ショック以降数年の間，畑作物の支持価格が大幅に引き上げられたことはすでに指摘したとおりである。支持価格の上昇は，農地需要曲線を上方にシフトさせることによって農地価格を上昇させる[9]。所有農地の拡大や農地価格の上昇は，農家一戸当たりの農地の資産価値額を増加させるであろう。しかし，近年，農地価格は下落傾向にあり，農地の資産価値は減価を余儀なくされている。このような農地の資産価値，すなわち農地資本利得（キャピタル・ゲイン）の変動を検討することがここでの課題である。不動産所有者としての農家の所得を農業所得との比較において把握しようというわけである。

資本利得は売却によってその価値を実現できる。これに対して，増井氏は，資本収益の増分を年々収得することも価値実現の一つの形態とみなしている[10]。このような価値実現，すなわち土地純収益の増分は，ここで推計した畑作所得に含まれているので,農地資本利得の発生額を推計することにする。

農地資本利得は期間の値上がり益であるが，予想外収益であるから，期間中の投資による増価部分は除かねばならない。このための推計方法は,Bhatiaの定式化にしたがうと次のようである[11]。

$$G_t = P_t - P_{t-1} - A_t$$

G_t：t期の農地資本利得
P_t，P_{t-1}：t，t－1期の農地価格
A_t：t期の土地改良投資額

農地価格には，北海道農業会議の調査による中畑価格を利用する。ただし，この価格は実際の売買時期と調査結果の表示年がずれているため，表示年を1年繰り上げたものを利用する[12]。土地改良投資額は，十勝における農業基盤整備事業のうち，灌がい，排水，農地整備（客土，傾斜改良など）に投下された事業費を利用する[13]。ただし，事業費には補助がある。補助金を加えた土地改良投資による資産価値の増価分を農家は享受できるが，農家自身の投資額は事業費の一部にすぎない。補助金による資産価値の増価分は一種の移転所得と考えられる。この点を考慮して，A_tには事業費の25%を農家負担額として見積もった[14]。農地資本利得は10アール当たりで求め，これに十勝中央部の経営規模を乗じて各年の農家一戸当たり農地資本利得の発生額を推計する。

2）推計結果

農地資本利得の推計結果は表4に示してある。実質額は北海道の消費者物価指数でデフレートしたものである。最初に名目額から検討しよう。1960年代の前半は名目額でも減価が続いているが，機械化，技術導入が進行するにしたがって中畑価格が上昇するようになると，次第に土地改良投資額を上回る資

本利得が発生するようになる。そして，畑作物の支持価格が急上昇する1970年後半には，畑作所得に迫る資本利得が発生した。その後は次第に減少し，85年以降はおおむね減価基調となっている。

次いで，実質額についてみると，1962－73年の年平均資本利得は，農家一戸当たり247千円で，同じ期間の年平均畑作所得3,161千円の7.8%程度である。中畑価格の急上昇した1974－79年については，年平均畑作所得6,866千円の33.4%に相当する2,295千円が資本利得である。この期間には，前の期間の9.3倍の資本利得が発生した。その後，資本利得は減価して，1985－89年には年平均で畑作所得の19.1%にあたる損失が生じている。今のところ，土地改良投資額のデータが1989年までしかないため，推計はここで終わっているが，中畑価格の下落は1992年現在でも続いている。1990年から92年にかけて，中畑価格は10アール当たりで23千円下落した。これはこれまでにない大きな減価である。となると，資本損失はさらに増大しているとみなければならない。

5 おわりに

本稿では，畑作の調整過程における畑作所得の推移について検討した。畑作所得は1980年まで加速的に成長した。1973年までは，規模拡大と生産性の向上が所得成長の大きな要因であった。その後，畑作所得は規模拡大の鈍化，生産性の停滞にもかかわらず，支持価格の急上昇によって，さらに増大したのである。しかし，1980年以降になると，生産性回復のきざしがあるにもかかわらず，支持価格の低下とともに畑作所得も低下するようになる。

畑作所得は，1970年代に勤労者家計の実収入をはっきりと上回るようになり，所得格差は逆転する。そして，一時は家計実収入の倍近い水準までになるが，やがて低下して，1990年現在ではそれに近い水準となっている。この傾向は，時間当たり所得で他産業と比較しても同様である。また，農地資本利得も，畑作所得と同様に支持価格の急上昇期に大幅に増大したが，近年では損失が拡大している。

1970年代後半は，畑作にとってきわめて重要な意味をもっていると考えられる。この時期は，規模拡大が鈍化し，生産性も停滞していたなかで，機械化一貫体系の確立が求められていた。この時期の畑作所得や資産価値の上昇は，担保価値の上昇をとおして農家の資金調達力を高めたはずである。機械化がこういう条件のもとで達成されたのは，畑作農家にとって幸運であったとみてよいであろう。しかし他方では，農地供給が減少し規模拡大の機会が狭まった状態での機械化であった。土地と機械の最適結合という点では，土地市場が必ずしも弾力的に対応できる条件ではなかったのである。結果は，機械の個人所有化がほとんどすべての階層で行われた。そして，その後の経過は，支持価格の低下，計画生産，負債問題，さらに畑作所得の低下，資本損失の増大という道筋である。

この点，日本経済の現在の状況は示唆的である。バブル経済が崩壊した後，土地の減価をめぐるトラブルがあちこちで生じている。畑作農家も，支持価格引き上げによるツケを今抱えているのである。

注

1）増井(7).

2）畑作6作物の作付割合が50%以上の農家を純畑作農家とした。なお，この資料を利用するにあたり，芽室町役場中島直隆氏，芽室町農協斉木達夫氏の協力を得た。感謝の意を表する次第である。

3）農地等適性移動対策については，石井(2)を参照。

4）筆者による推計で，以前発表したものと同じ方法で3年間延長したものである。伊藤(4).

5）5ヵ年移動平均で気象変動の影響を除去してはいるが，大冷害の場合はその影響がある。

6）詳細については，井上(3)，伊藤(5)を参照。

7）注5に同じ。

8）「毎月勤労統計調査地方調査」によるもの。

9）筆者の分析によれば，1970年代後半の中畑価格上昇の57%は支持価格の上昇によって引き起こされたものである。伊藤(5).

10）増井(7)，28頁.

11）Bhatia(1).

12）北海道農業会議『田畑売買価格等調査結果』の中畑価格を利用した。

13）角田(6)による十勝の集計値を利用した。

14）国営，道営，団体営のほぼ平均的な値である。

参考文献

(1) Kul B. Bhatia, "On Estimating Capital Gains in U. S. Agriculture", American Journal of

Agricultural Economics, Vol.53, No.3, 1971.
(2) 石井啓雄,「北海道における農地情勢と農地等適性移動対策」農政調査時報, No. 137, 1966.
(3) 井上裕之,『農地市場の変化とその要因－北海道十勝畑作地帯を対象として－』農政調査委員会, 1990.
(4) 伊藤 繁,「北海道畑作における総合投入と総合生産性」久保嘉治・佐々木市夫『農業基盤整備と地域農業』明文書房, 1991.
(5) 伊藤 繁,「離農・規模拡大と農地市場」土井時久・伊藤 繁・澤田 学『農産物価格政策と北海道畑作』北海道大学図書刊行会, 1995.
(6) 角田征男,「十勝における農業基盤整備事業の決定要因分析」帯広畜産大学修士論文, 1994.
(7) 増井幸夫,「農地資本利得の概念と計測」農経論叢, 第27集, 1971.

Summary

The current income and the capital gain of farmland were estimated to examine the results of the adjustment of the production structure in the upland farming sector in Hokkaido. Current income in the upland farming sector means the profits and factor income generated from the production of major upland field crops. It had grown at a accelarated pace from 1962 to 1980. The income growth till 1973 was caused mainly by the enlargement of the farm size and the improvement of productivity. The income disparities between agriculture and other industries disappeared in the initial phase of the 1970's. After 1974, a substantial increase in the support prices changed the terms of trade in agriculture and made the income in the upland farming sector go to a level beyond the income of industrial workers. The capital gain of land also had a sharp increase caused by the substantial rise in support prices from 1973 to 1980. These changes of income and capital values improved the fund raising capacity of farmers. The mechanization of this period which needed the credit demand was probably supported by such conditions. However, the income and capital gain of land after 1980 have had a downward trend. Recently it has been at quite a decelerated pace. In spite of the recent improvement in productivity in the upland farming sector, these trends are not favorably controlled yet. The distribution of farm size has been widening since 1980. This enlargement of size disparities, which characterizes the new phase of agricultural adjustment by way of the rental market of farmland will be further strengthened in the near future.

Res. Bull. Obihiro Univ., 19 (1995) : 101～109